

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月6日

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 半澤 勝己

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家島 広行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 家島 広行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2023年9月27日の第34回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2023年9月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件

1. 減少する資本金の額

資本金の額317,040,000円を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振替えます。

2. 減少する資本準備金の額

資本準備金の額17,040,000円を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の増加の効力発生を条件として、以下のとおりその他資本剰余金を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 366,532,194円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 366,532,194円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の効力発生日

2023年11月10日

第2号議案 吸収分割契約承認の件

純粋持株会社体制へ移行し、当社グループの中核である美容室運営事業を集約することで企業価値向上を図るため、効力発生日を2024年1月1日(予定)として、当社が営む事業に関して有する権利義務を当社の完全子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチを承継会社として承継させる吸収分割契約を承認するものであります。

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、朱峰玲子、半澤勝己、家島広行、徐芳萍、宋宇海、麻浩珍、富東澤、林忠治、生田目崇の9氏を選任するものであります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、謝思敏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 資本金及び資本準備 金の額の減少並びに 剰余金処分の件	83,760	672	37	(注) 1	可決 99.13
第2号議案 吸収分割契約承認の 件	83,703	740	26	(注) 2	可決 99.06
第3号議案 取締役9名選任の件					
朱峰 玲子	83,483	942	44	(注) 3	98.80
半澤 勝己	83,503	922	44		98.83
家島 広行	83,755	670	44		99.13
徐 芳萍	83,634	791	44		98.98
宋 宇海	83,617	808	44		可決 98.96
麻 浩珍	83,649	776	44		99.00
富 東澤	83,624	801	44		98.97
林 忠治	83,620	805	44		98.97
生田目 崇	83,724	701	44		99.09
第4号議案 監査役1名選任の件				(注) 3	
謝 思敏	83,649	776	44		可決 99.00

(注) 1. 出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。